

子育て世代包括支援センターを 4月に開設



子育て世代包括支援センターとは、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を提供することを目的として、妊娠届出時から面談を行うことなどにより、妊娠初期から妊婦の状況の把握が可能となり、必要に応じた産後ケア事業等の活用や家庭訪問によって、今まで手薄であった産前産後の支援や、その後の子育て期までの具体的な支援を行っていくものです。

本市では、平成28年6月2日に閣議決定されました「ニッポン一億総活躍プラン」に基づき、平成30年4月にセンターを開設し、市役所本庁舎の「こども課」に「子育て支援コーディネーター」を配置し、子育て中の住民目線で「市民と支援先をつなぐ」役割を担い、必要に応じて担当部署や専門機関を紹介しています。また、ふれあいセンターでは「地区担当保健師」が、保健師の専門性を活かし、訪問や面談などにより、きめ細やかな相談支援を実施しています。

妊娠期や子育て期の方、またその御家族の皆さまには、妊産婦の悩みごとや乳幼児の状況を把握し御家族全体のセルフケア向上に結び付けられるように、センターをご活用していただきたいと思います。

詳しくは 子育て支援コーディネーター ☎50-1215
地区担当保健師(健康増進課内) ☎50-1234

高齢者施策 「地域包括支援センター」について



地域包括支援センターは、介護保険法で定められた地域住民の介護・福祉・医療の向上などを総合的に行う機関です。本市では、高齢者支援課内に直営で1ヶ所設置しています。

業務内容は、高齢者の方の総合相談業務や権利擁護業務、介護予防ケアマネジメント業務などで、これらを担当する社会福祉士、保健師、主任介護支援専門員としてそれぞれ3名、計9名の専門職を配置し業務にあたっています。

第7期介護保険事業計画では、団塊の世代が全て後期高齢者となる2025年には、本市の第1号被保険者の数が18,000人を超えると推計しています。高齢者人口の増加に伴ない、認知症高齢者や要介護認定者の数、また高齢者の方の総合相談件数も年々増加しており、今まで以上に総合相談機能の充実を図ることが重要になってくると考えます。

”無縁社会”とも言われるような、人と人との関係の希薄化が進み、また地域コミュニティーも高齢者のみの世帯、或いは単身世帯の増加が見込まれるなど、地域や家族の変容に伴ない、抱える問題も複雑化しています。

介護・福祉・医療に関する悩み事があればそのままにせず、早めに相談を始めましょう。

詳しくは 高齢者支援課 地域包括支援センター ☎50-1248

「18歳で成人」大人の定義が変わります。



成人年齢を20歳から18歳に引き下げる改正民法が、今年6月に成立しました。2022年4月から施行され、明治時代から140年以上続く「大人」の定義が変わることとなります。

今回の改正で、女性の結婚できる年齢を16歳から18歳に引き上げて男女ともに18歳とする一方で、飲酒、喫煙や競馬、競輪などの公営ギャンブルは、現行の20歳未満禁止を維持することとしています。

2016年施行の改正公職選挙法により18歳に引き下げられた選挙権年齢と合わせ、若者の社会参画を促す狙いがあるようですが、18歳、19際も成人として、親の同意なしにローンやクレジットカードの契約を結ぶことができるようになるため、消費者被害が拡大するのではないかという懸念など、様々な課題が論じられています。

成人になることで、自分ひとりで自由に行えることは格段に増えますが、同時に自己責任として、これまでは未成年として大目に見られていたことが許されなくなることも多くなります。

「大人」としての責任に不安を感じる人も多くいるかもしれませんが、社会のあらゆる分野における若者たちの活躍が、少子高齢化が急速に進む我が国に大きな活力をもたらすことを期待しています。

老後の生活資金 3千万円必要？

定年退職を迎えた後、再雇用制度を利用したり再就職をしたりして、収入を得る暮らし方を選択する人が非常に増えていていると感じます。

老後に必要な生活資金の目安は、「夫婦で3千万円」とよく言われています。総務省の家計調査(2017年)において65歳以上の無職夫婦の家計収支の平均を見ると、夫婦の世帯収入は月20万9千円、支出は26万3千円となっており、不足額は月5万4千円(年65万円程度)となります。そのような生活が65歳から90歳までの25年間続く場合には、累積で1,625万円の赤字になります。それに病気への備えや家の修繕費などの特別支出を1千万円程度加算して、切りよく3千万円必要と割り出しているとのことです。

しかし、この計算方法はあくまで参考値であり、もちろん個々の生活事情によって金額は変わってきますので、統計や調査結果に捉われず、ご自身のライフスタイルやライフプランなどに合わせて、老後に必要な資金を試算してみてもいいかもしれません。

私は今後とも、市民の皆様が、老後も安心して元気に暮らせるまちづくりを推進してまいります。



プロフィール

昭和33年 1月15日生まれ
昭和45年 東金市立丘山小学校卒業
昭和48年 東金市立東金中学校卒業
昭和51年 千葉県立東金商業高等学校卒業
(サッカー部を創部・初代主将)
昭和55年 立正大学経営学部経営学科卒業
(学園祭実行委員会委員長)
昭和55年 網中産業株式会社入社
平成21年 網中産業株式会社退社
平成21年 東金市議会議員 初当選
平成25年 東金市議会議員 2期当選
平成29年 東金市議会議員 3期当選



石井参議院議員と

議会経歴

●文教厚生常任委員会 委員長
●建設経済常任委員会 委員長
●東金市農業委員会 委員
●予算審査特別委員会 副委員長
●決算審査特別委員会 副委員長
●東金市ガス運営委員会 委員長
●東金市健康づくり推進協議会 会長
●子ども・子育て会議 副会長などを歴任
現在、東金市議会議長(2期)
山武郡市議長会 副会長
東金国際交流協会 理事
東金商業高校同窓会 理事



元榮参議院議員と

若さ・情熱・実行

とし お

せいみや利男 まちづくり レポート

平成30年12月15日 発行／せいみや利男後援会事務所 東金市丹尾150 TEL.0475-52-7015 FAX.0475-52-7016

市民ファーストのまちづくり

目頃から市民の皆様には、ご支援・ご協力をいただき、誠にありがとうございます。

2018年も残すところあと数日となり、いよいよ「平成」最後の冬を迎えました。

この1年を振り返ってみますと、国政では第4次安倍改造内閣が発足し、憲法改正に向けて安定した船出を切ったとの報道も見受けられますが、**改憲に関しては、国民を置き去りにすることなく、しっかりとした議論と分かりやすく丁寧な説明を尽くすことが必要だ**と考えております。

また、今年は、7月から8月にかけての記録的な酷暑に加え、西日本豪雨、北海道胆振東部地震など、各地に甚大な被害をもたらした大きな災害が発生いたしました。**改めて自然災害の脅威と、万が一に対する準備の重要性といった、安全で安心なまちづくりを進めて行くことの大切さを強く再認識した1年**でもありました。

東金市では、4月に鹿間市政が誕生し、「改革前進」を合言葉に、厳しい財政状況下ではありますが、財政健全化を優先しつつも、人口減少と少子高齢化といった大きな課題を越えるための「地方創生」の実現に向けた取組みが進められています。

皆様もご承知のとおり、私たちの暮らす「ふるさと東金」は、恵まれた自然環境と立地の優位性等により、古くから農産物・海産物の集積の地として賑わいをみせておりました。近年では、圏央道、千葉東金道、また、複数の国道が交わる交通の要衝であると共に、大学、技術専門学校、高等学校等が立地していることにより、若い方々が集うまちとしても発展してまいりました。

今後も、豊かな自然と様々な産業を活かしつつ、医療や子育て・福祉分野の施策などの充実を図り、誰もが生きがいを感じながら、暮らしやすく賑わいのあるまちとして成長して行けるよう、地域の皆様と共に努力して行かなければならないと考えております。

このような私の思いや市政の状況を報告させていただきますので引き続き、ご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

東金市議会議長 せいみや利男



東金市議会は、議会改革に取り組み中！！

市民の多くは、地方議会が何もしないように感じているのではないのでしょうか。だから議員定数を削減し、報酬を引き下げるなどして経費を抑えることを期待されているわけです。

近年、市民の政治への無関心に伴う選挙離れと、投票率の低下が問題となっています。4月に行われた東金市長選挙も投票率42.5%で、4年前の47%と比較して約5%減少しています。

地方創生は、自治体が作った計画を国が判断して補助金を出す仕組みとなっていますが、本来、自治ならば計画の善し悪しを決めるのは議会の仕事です。執行機関から出された議案の審議だけでなく、行政が出来ない街の課題を拾い上げ、議員同士や、市民と議会が課題で繋がることで、東金市議会を政策課題に向き合う「政策議会」にしていきたいと考えております。そのためには、**一個人としての「議員力」と議員が集まった総体である「議会力」の向上が欠かせません。議会として責任を持って意思決定をし、その議決によって起こることに責任を取る覚悟が議会に問われているのではないのでしょうか。**

大変厳しい財政状況や東千葉メディカルセンター(以下、東千葉MC)の赤字問題の責任を痛感し、二代表立制における地方議会の果たすべき役割が増してきていることから、**議会改革特別委員会の設置**に向け協議を行い、平成29年9月定例議会で可決されました。現在も会議を重ねておりますが、開かれた東金市議会、また、より一層の市民の付託に応えられるように、**議員定数削減や議員のモラルなど自治に基づく地方議会運営の基本原則を定めた議会基本条例の制定を、平成32年9月定例議会を機に議会改革に取り組み**しております。





国民健康保険の広域化（県単位化）



国民健康保険（国保）の財政改善に向けた見直しは、平成30年4月からスタートしました。

国保の運営が全ての市区町村に義務付けられたのは昭和36年（1961年）からで、被用者保険に入る会社員以外を全て加入させることで、国民皆保険の土台となりました。それから半世紀以上が過ぎて、財政の運営主体を都道府県に移すのは、加入世帯の職業別割合が変わったことが大きな要因であります。

当初の加入者は自営業者や農家などが7割近くを占めていたのですが、今では年金暮らしの高齢者や比較所得の低い非正規社員などが、加入者約3千万人の8割近くに達するようになりました。その結果、国保財政の赤字の総額は平成28年度で年間1,500億円にのぼり、自治体は一般会計からの財源の繰入で補っていました。

特に小さな市区町村は、医療費の増減が激しいといった問題を抱えていて、国保財政は不安定でした。そこで財政の責任主体を都道府県へ移管（広域化）して、「財政の財布」を大きくすることで、こうした変動を抑える効果が期待されています。

政府は、財政支援を拡充し年間3,400億円の公費を投じていますが、今後も高齢化などで医療費は膨らむ見込みのため、公費を投じるだけでは赤字体質が抜本的に改善されるわけではありません。

平成30年度の東金市の国保税率は引き下げられましたが、政府は医療費そのものの抑制にも力を入れていく方針で、無駄な給付をやめたり、支払能力に応じて医療費の窓口負担を増やしたりするなど、痛みの分配も避けて通れません。

また、年金制度は少子高齢化が進んでも過度に現役世代の負担が増えないように、物価の上昇に比べて年金給付の増額を抑える「マクロ経済スライド」という仕組みが導入されています。

東金市の現状は、国保加入世帯の約8割が所得200万円以下の世帯で、滞納世帯率は18.3%と県内で9番目に滞納が多く、さらに滞納世帯に対する資格証明書の発行は県内で13番目に多い状況です。この生活弱者の方々に手を差し伸べることが政治だと思います。引き続き、国と県に対しまして保険税抑制のため財源の繰入を要望してまいります。

公的年金の受給開始 遅らせると得？

公的年金を受け取り始める時期は60～70歳の間で選べますが、受け取り始めを遅くするメリットは大きいのでしょうか。

厚生労働省は、働く期間と年金を受け取り始める年齢によって年金額がどのくらい変わるのか、複数のモデルケースで試算をしました（右図）。試算した結果、月10万円以上増えるケースもあります。

今の制度で公的年金の受給開始は65歳が基本であります。60～70歳の間で選ぶことができます。66歳以降は1ヵ月単位で遅らせることができ、1ヵ月ごとに年金額は0.7%ずつ増えます。70歳を選べば4.2%増になります。仕組みから言えば、平均寿命まで生きれば、年金をもらい損ねるリスクがあります。また、年金額が一定水準を超えると所得税の課税対象となり（別欄）、手取り額に影響します。受給開始前に死亡した場合には、家族に一時金が支給されます。

受給開始を遅らせる人は、当面の生活資金に困らない収入に余裕のある人が多いそうです。遅らせれば年金が増えるという考え方もありますが、制度を理解したうえで将来の生き方も考えて、冷静に判断してください。

判断材料として、日本年金機構が運営する「ねんきんネット」を活用することで、受給開始年齢や今後の収入額などを変えて、自分の年金額を試算してみるのもいいでしょう。

年金の額、どう変わる？（厚生省試算）

モデルケースの前提

・夫が会社員、妻が専業主婦
・夫の収入
20～59歳は、月42.8万円
60～64歳は、月35.1万円
65～69歳は、月30.5万円

受ける年金額 夫と妻の分を 合わせた月額	21.8万円	22.8万円	32.3万円	33.1万円
夫が働いている期間	20～59歳	20～64歳	20～69歳	
年金を受け取り始める年齢	65歳	65歳	70歳	70歳

約1.5倍に

詳しくは、国保年金課 ☎50-1133

年金にかかる所得税、申告書を提出し税額圧縮



高齢者の暮らしを支える年金にも、一定額以上を受け取ると所得税がかかります。

年金額が65歳以上で年15.8万円以上、64歳以下で年10.8万円以上の人に対し、日本年金機構から8月下旬以降に「扶養親族等申告書」が送付されます。この金額未満の方々や、遺族年金、障害年金の方々には所得税はかからないので、申告書は送られてきません。届く人は年金受給者のおよそ4人に1人です。

この申告書を提出しないと、所得税額の計算で不利になります。基礎控除や配偶者控除、公的年金等控除などが適用されず、課税対象額が大きくなってしまふ上、税率も約5%ではなく、2倍の約10%で計算されてしまいます。

ただし、申告書を提出しなかった場合も、確定申告をすれば払い過ぎた税金を取り戻せます。2ヶ月に1度の年金額が1万円から2万円少ないことで、生活に響くケースもあると思います。本来もらえる金額を最初から受け取るためにも放置せずに、毎年必ず申告書を提出していただきたいと思います。



ポンプ自動車配属式



東金市消防ポンプ操法大会



U-16サッカー日本代表



山武郡市議会議長会
議員研修会



YASSA フェスティバル

長寿社会 人生100歳時代



今から25年程前だったでしょうか。双子の長寿姉妹の成田きんさんと蟹江ぎんさんが話題になり、特に、1991年にはダスキンのコマーシャルに起用され「きんは100歳・100歳。ぎんも100歳・100歳。」のキャッチコピーが流行しました。

かつては、人生50歳の時代が長く続いており、私が子どもだった頃感覚では、腰が曲がったり動作が遅くなったりして、明らかにお年寄りと感じさせる人は60代・70代の方々でありました。

人はほぼ60歳くらいで死に、それ以上の年寄りが増えることはない、という前提で戦後の日本は社会保障制度などを作ってきました。国保の運営が全ての市区町村に義務付けられたのも1961年からです。しかしながら、近年はそれが通用しない時代を迎えています。

1985年に厚生省（現・厚生労働省）が、「人生80年型社会懇談会」を発足させました。この頃の女性の平均寿命は80歳を超え、男性も74.78歳になりました。60代は第一線ではつらつと活躍していて、かつてのイメージとは程遠くなっていました。物理的な時間で老年を定義するのでは実態に合いません。

日本人の平均寿命は、年々右肩上がりに延び続け、2016年には87.14歳、男性80.98歳になりました。人口構成における日本の特徴は、欧米などと比べて、短期間に高齢化が進んでいることです。このことは間違いなく、日本に変革を迫る内圧になると思います。

政府も近年から「人生100年時代構想会議」を設け、経済や社会システムなどの検討を始めました。きんさん、ぎんさんが特別ではなくて、当たり前の時代に入ったようです。

小規模校の卒業式と就学援助の入学前支給



丘山小学校の平成29年度卒業式に行ってまいりました。

ご存知のとおり、丘山小学校は小規模校で児童数は65名、その内、卒業生が14名で近年にはない卒業生の多さでした。毎年感じるのですが、式の途中には在校生が涙を流しはじめ、最終盤の歌の時には、低学年児童を含め鳴咽が混じった合唱となっています。大規模校にはない、高学年児童と低学年児童との距離感が近い小規模校ならではの良い1シーンであると思います。将来、学区再編が行われる場合には、1校くらい小中一貫校があってもいいのではないのでしょうか。

ところで卒業生は、この式には進学先の中学校の制服を着ています。

平成28年度の日本の子ども達の相対的貧困率は15.6%（約6人に1人）であり、この厚生労働省のデータを丘山小学校の卒業生14名に当てはめた場合、2～3名の卒業生が貧困に喘いでいる計算となります。

東金市教育委員会では、小中学校の児童・生徒の皆さんが円滑に義務教育を受けられるようにするため、経済的な理由などで、就学が困難な世帯（準要保護世帯）に対し、学用品などの購入費用を援助しています。

これまでは、入学後の7月頃に就学援助（新入学児童生徒学用品費）が支給されていましたが、就学困難な小中学生の保護者からは「制服代やランドセル代など、一番お金がかかるのが入学時であるのにもかかわらず、必要な時にお金がもらえない」との声が上がっていました。これを受け、中学校入学後に支給されていた新入学生徒学用品費を「中学校入学準備金」として小学校6年制で受給できるようになりました。また、平成31年3月には、小学校入学前においても「小学校入学準備金」として受給できるようになるとのことです。（子ども達が入学準備をしっかりとできるように、今後も市に働きかけてまいります。）

東金桜まつりと桜の開花



今年は、桜の開花が例年より早く、3月27日の山開き式の時には満開でした。横浜で平年より7日、福岡でも4日早く開花しており、統計が整った1953年以降、東京都心の開花は3番目に早いそうです。

桜の開花には季節の寒暖差が影響するらしく、まず秋に十分に気温が下がること。すると花の芽の成長が止まり休眠状態になり、さらに冬の寒さが厳しくなれば、今度は花芽が目覚める「休眠打破」が発生して、この

状態になれば気温上昇でつぼみが膨らみ、一気に開花します。厳寒の季節に下地が作られるということです。

今年の東金桜まつりは、「休眠打破」が早まって発生したことにより葉桜となりましたが、新たなイベントとして貸しボートが実施されました。久方ぶりに湖畔にボートが浮かぶ光景が見られ、予約1～2時間待ちの盛況でありました。来年度も交流人口増加に向けて取り組んでいただきたいと思います。



東金市・安曇野市
友好都市締結記念植樹式



救急フェア山武2018



東金市社会福祉大会



ドリーム・ベースボール



市政功労者表彰式